

結果の概要

<事業所編>

1 事業所数、従業者数の概況

事業所数の減少依然として続く、従業者数も大幅に減少

平成13年10月1日現在の大阪府の事業所数は、48万3964事業所となり、平成8年調査(以下「前回調査」という。)と比べ、4万9602事業所が減少し、対前回増減率は9.3%減となっている。事業所数は前回調査時に減少に転じ、今回はさらにその減少率を上回った。

従業者数は477万8808人となり、前回調査から44万2115人減少し、対前回増減率は8.5%減となった。

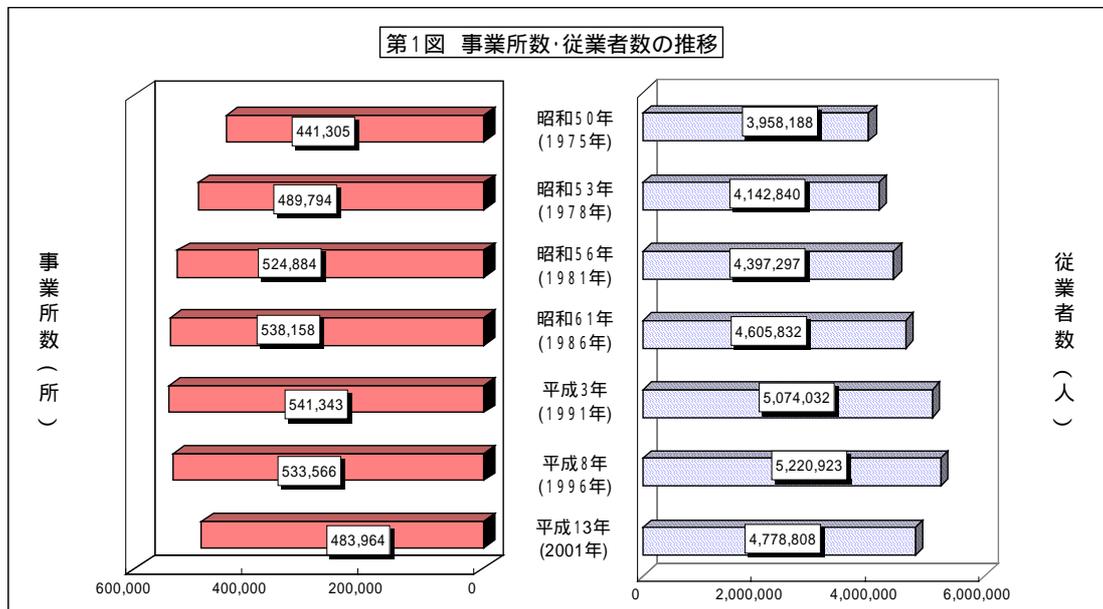
このような事業所数及び従業者数の大幅な減少は、長引く不況に伴う倒産、廃業などの影響によるものと考えられる。

また、1事業所当りの平均従業者数は9.9人となり、前回調査の9.8人と比べ、0.1人増加している。

(第1表、第1図参照)

第1表 事業所数及び従業者数の変遷

調査年	事業所数	増減率	年率	従業者数	増減率	年率	平均従業者数
	所	%	%	人	%	%	人/所
昭和50年	441,305	6.8	2.2	3,958,188	3.0	1.0	9.0
昭和53年	489,794	11.0	3.5	4,142,840	4.7	1.5	8.5
昭和56年	524,884	7.2	2.3	4,397,297	6.1	2.0	8.4
昭和61年	538,158	2.5	0.5	4,605,832	4.7	0.9	8.6
平成3年	541,343	0.6	0.1	5,074,032	10.2	2.0	9.4
平成8年	533,566	1.4	0.3	5,220,923	2.9	0.6	9.8
平成13年	483,964	9.3	1.9	4,778,808	8.5	1.8	9.9



2 産業別の動向

(1) 産業別事業所数

大分類別ではほとんどの産業で減少

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が20万8941事業所で全産業の43.2%と最も多く、次いで「サービス業」が12万7231事業所で26.3%、「製造業」が6万7100事業所で13.9%となっており、これら上位3産業で全産業の83.4%を占めている。他の産業では「建設業」6.2%、「不動産業」5.5%、「運輸・通信業」3.2%、「金融・保険業」1.4%の順となっている。

次に、産業大分類別に前回調査からの増減数をみると、「農林漁業」、「公務」を除く他の産業で減少がみられ、中でも「卸売・小売業、飲食店」が2万8912事業所減(12.2%減)と最も多く、次いで「製造業」が1万4259事業所減(17.5%減)、「建設業」が3374事業所減(10.2%減)、「不動産業」が1535事業所減(5.4%減)となっている。

中分類別では「飲食料品小売業」、「その他の飲食店」などで減少、「医療業」、「電気通信業」などで増加

事業所数を産業中分類別にみると、前回調査から減少したのは大分類「卸売・小売業、飲食店」の中の『飲食料品小売業』が6580事業所減(17.0%減)、同じく『その他の飲食店』が3838事業所減(11.8%減)、同じく『一般飲食店』が3768事業所減(8.0%減)の順となっており、個人消費の低迷などによる小売業、飲食店関連産業で減少がみられる。

一方、前回調査から増加したのは大分類「サービス業」の中の『医療業』が1161事業所増(6.9%増)、同じく『社会保険、社会福祉』が995事業所増(35.1%増)、大分類「運輸・通信業」の中の『電気通信業』が942事業所増(201.3%増)の順となっており、高齢化に伴う老人福祉関連産業、携帯電話の普及に伴う電気通信関連産業で増加がみられる。

第3次産業の全産業に占めるウエイトは、前回より1.4ポイント増え79.9%に

事業所数を産業3部門別にみると、第3次産業が38万6836事業所となり全体の79.9%を占め、前回調査時の構成比78.5%から1.4ポイント増加し全産業に占めるウエイトを高めている。次いで第2次産業が9万6996事業所で20.0%、第1次産業が132事業所で0.0%となっている。

次に、前回調査からの増減をみると、第3次産業が3万1967事業所減(7.6%減)、第2次産業が1万7645事業所減(15.4%減)、第1次産業が10事業所増(8.2%増)となっている。

(第2表参照)

第2表 産業別事業所数の動向

産 業	平成13年		平成8年		増減数	増減率	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比			
	所	%	所	%	所	%	
総 数	全 産 業	483,964	100.0	533,566	100.0	49,602	9.3
	第1次産業	132	0.0	122	0.0	10	8.2
	農 林 漁 業	132	0.0	122	0.0	10	8.2
	第2次産業	96,996	20.0	114,641	21.5	17,645	15.4
	鉱 業	30	0.0	42	0.0	12	28.6
	建 設 業	29,866	6.2	33,240	6.2	3,374	10.2
	製 造 業	67,100	13.9	81,359	15.2	14,259	17.5
	第3次産業	386,836	79.9	418,803	78.5	31,967	7.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	432	0.1	441	0.1	9	2.0
	運 輸 ・ 通 信 業	15,332	3.2	15,617	2.9	285	1.8
	卸売・小売業、飲食店	208,941	43.2	237,853	44.6	28,912	12.2
	金 融 ・ 保 険 業	6,994	1.4	8,066	1.5	1,072	13.3
	不 動 産 業	26,772	5.5	28,307	5.3	1,535	5.4
サ ー ビ ス 業	127,231	26.3	127,400	23.9	169	0.1	
公 務	1,134	0.2	1,119	0.2	15	1.3	
営 民	全 産 業	475,778	100.0	526,196	100.0	50,418	9.6
	第1次産業	129	0.0	119	0.0	10	8.4
	農 林 漁 業	129	0.0	119	0.0	10	8.4
	第2次産業	96,993	20.4	114,639	21.8	17,646	15.4
	鉱 業	30	0.0	42	0.0	12	28.6
	建 設 業	29,866	6.3	33,240	6.3	3,374	10.2
	製 造 業	67,097	14.1	81,357	15.5	14,260	17.5
	第3次産業	378,656	79.6	411,438	78.2	32,782	8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	156	0.0	164	0.0	8	4.9
	運 輸 ・ 通 信 業	14,088	3.0	14,371	2.7	283	2.0
	卸売・小売業、飲食店	208,903	43.9	237,818	45.2	28,915	12.2
	金 融 ・ 保 険 業	6,985	1.5	8,052	1.5	1,067	13.3
	不 動 産 業	26,741	5.6	28,260	5.4	1,519	5.4
サ ー ビ ス 業	121,783	25.6	122,773	23.3	990	0.8	

(2) 産業別従業者数

大分類別ではほとんどの産業で減少

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が154万1222人で、全産業の32.3%と最も多く、次いで「サービス業」が132万8161人で27.8%、「製造業」が90万4114人で18.9%となっており、これら上位3産業で全産業の79.0%を占め、事業所数と同様に高い割合を示している。その他の産業では「運輸・通信業」6.9%、「建設業」6.5%、「金融・保険業」2.9%、「不動産業」2.2%の順となっている。

次に、産業大分類別に前回調査からの増減数をみると、「サービス業」、「公務」を除く他の産業で減少がみられ、中でも「卸売・小売業、飲食店」が17万7364人減(10.3%減)で最も多く、「製造業」が17万4785人減(16.2%減)、「建設業」が8万3528人減(21.3%減)の順となっている。

中分類別では、「総合工事業」、「機械器具卸売業」などで減少、「その他のサービス業」、「医療業」などで増加

従業者数を産業中分類別にみると、前回調査から減少したのは大分類「建設業」の中の『総合工事業』が5万1411人減(27.0%減)、大分類「卸売・小売業、飲食店」の中の『機械器具卸売業』が3万7093人減(21.1%減)、同じく『繊維・衣服等卸売業』が3万1286人(26.9%減)の順となっており、不況に伴う土木建設、機械卸売関連産業で減少がみられる。

一方、前回調査から増加したのは大分類「サービス業」の中の『その他の事業サービス業』が3万5837人増(21.4%増)、同じく『医療業』が2万7219人増(12.4%増)、同じく『社会保険・社会福祉』が1万8934人増(34.0%増)の順となっており、事業所数と同じく老人福祉関連産業で増加がみられる。

第2次産業が減少数、減少率ともに第3次産業を上回る

従業者数を産業3部門別にみると、第3次産業が356万4251人となり、全産業の74.6%を占め、前回調査時の構成比71.8%に比べ2.8ポイント増加し全産業に占めるウエイトを高めている。次いで第2次産業が121万3069人で25.4%、第1次産業が1488人で0.0%となっている。

次に、前回調査からの増減をみると、第2次産業が25万8483人減(17.6%減)、第3次産業が18万3590人減(4.9%減)となっており、減少数、減少率ともに第2次産業が第3次産業を上回っている。

(第3表参照)

第3表 産業別従業者数の動向

産 業	平成13年		平成8年		増減数	増減率	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比			
	人	%	人	%	人	%	
総 数	全 産 業	4,778,808	100.0	5,220,923	100.0	442,115	8.5
	第1次産業	1,488	0.0	1,530	0.0	42	2.7
	農 林 漁 業	1,488	0.0	1,530	0.0	42	2.7
	第2次産業	1,213,069	25.4	1,471,552	28.2	258,483	17.6
	鉱 業	263	0.0	433	0.0	170	39.3
	建 設 業	308,692	6.5	392,220	7.5	83,528	21.3
	製 造 業	904,114	18.9	1,078,899	20.7	174,785	16.2
	第3次産業	3,564,251	74.6	3,747,841	71.8	183,590	4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	27,040	0.6	27,500	0.5	460	1.7
	運 輸 ・ 通 信 業	327,784	6.9	358,354	6.9	30,570	8.5
	卸売・小売業、飲食店	1,541,222	32.3	1,718,586	32.9	177,364	10.3
	金 融 ・ 保 険 業	139,190	2.9	170,981	3.3	31,791	18.6
	不 動 産 業	105,347	2.2	116,970	2.2	11,623	9.9
サ ー ビ ス 業	1,328,161	27.8	1,261,357	24.2	66,804	5.3	
公 務	95,507	2.0	94,093	1.8	1,414	1.5	
民 営	全 産 業	4,476,642	100.0	4,919,477	100.0	442,835	9.0
	第1次産業	1,324	0.0	1,359	0.0	35	2.6
	農 林 漁 業	1,324	0.0	1,359	0.0	35	2.6
	第2次産業	1,212,318	27.1	1,470,756	29.9	258,438	17.6
	鉱 業	263	0.0	433	0.0	170	39.3
	建 設 業	308,692	6.9	392,220	8.0	83,528	21.3
	製 造 業	903,363	20.2	1,078,103	21.9	174,740	16.2
	第3次産業	3,263,000	72.9	3,447,362	70.1	184,362	5.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	16,560	0.4	16,221	0.3	339	2.1
	運 輸 ・ 通 信 業	290,352	6.5	320,917	6.5	30,565	9.5
	卸売・小売業、飲食店	1,540,406	34.4	1,717,816	34.9	177,410	10.3
	金 融 ・ 保 険 業	138,590	3.1	169,850	3.5	31,260	18.4
	不 動 産 業	104,992	2.3	116,426	2.4	11,434	9.8
サ ー ビ ス 業	1,172,100	26.2	1,106,132	22.5	65,968	6.0	

3 従業者規模別の動向

事業所数はすべての従業者規模で減少。減少数では「1～4人規模」が最も多く、減少率では「200～299人規模」が最も高い

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人規模」が29万2835事業所で全体の60.5%を占め、次いで「5～9人規模」が9万4659事業所で19.6%、「10～19人規模」が5万486事業所で10.4%、「20～29人規模」が1万7594事業所で3.6%となっており、30人未満規模の事業所で全体の94.1%を占めており、前回調査からみるとすべての規模区分で減少している。

前回調査からの減少数では「1～4人規模」が3万1791事業所減と最も多く、次いで「5～9人規模」が9618事業所減、「10～19人規模」が5709事業所減となっており、従業者規模が小さくなるほど減少数が大きくなっている。

また、前回調査からの減少率では「200～299人規模」が12.1%と最も高く、次いで「10～19人規模」が10.2%減、「100～199人規模」が10.0%減の順となっている。

従業者数はすべての従業者規模で減少。減少数では「10～19人規模」が最も多く、減少率では「200～299人規模」が最も高い

従業者数を従業者規模別にみると、「300人以上規模」が70万9802人で全体の14.9%と最も多く、次いで「10～19人規模」が67万7342人で14.2%、「1～4人規模」が65万664人で13.6%と続いており、前回調査からすべての従業者規模で減少している。

前回調査からの減少数では「10～19人規模」が7万5587人減と最も多く、次いで「1～4人規模」が7万2137人減、「5～9人規模」が6万2799人減となっている。

また、前回調査からの減少率では「200～299人規模」が12.5%減と最も高く、次いで「100～199人規模」が10.1%減、「1～4人規模」、「10～19人規模」が10.0%減の順となっている。

なお、「300人以上規模」は4.7%減となり、他の規模の減少率(6.4～12.5%)と比べ低くなっている。

(第4、5表参照)

第4表 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成13年	平成8年	構成比		増減数	増減率
			平成13年	平成8年		
総数	483,964	533,566	100.0	100.0	49,602	9.3
1人～4人	292,835	324,626	60.5	60.8	31,791	9.8
5人～9人	94,659	104,277	19.6	19.5	9,618	9.2
10人～19人	50,486	56,195	10.4	10.5	5,709	10.2
20人～29人	17,594	19,361	3.6	3.6	1,767	9.1
30人～49人	13,725	14,800	2.8	2.8	1,075	7.3
50人～99人	8,055	8,651	1.7	1.6	596	6.9
100人～199人	3,143	3,493	0.6	0.7	350	10.0
200人～299人	897	1,020	0.2	0.2	123	12.1
300人以上	1,091	1,143	0.2	0.2	52	4.5
*派遣・下請従業者のみ	1,479	...	0.3

* 当該事業所に所属する従業者が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう

第5表 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成13年	平成8年	構 成 比		増 減 数	増 減 率	平均従業者数
			平成13年	平成8年			
	人	人	%	%	人	%	人/所
総 数	4,778,808	5,220,923	100.0	100.0	442,115	8.5	9.9
1 人 ~ 4 人	650,664	722,801	13.6	13.8	72,137	10.0	2.2
5 人 ~ 9 人	613,955	676,754	12.8	13.0	62,799	9.3	6.5
10 人 ~ 19 人	677,342	752,929	14.2	14.4	75,587	10.0	13.4
20 人 ~ 29 人	418,622	459,979	8.8	8.8	41,357	9.0	23.8
30 人 ~ 49 人	516,024	555,249	10.8	10.6	39,225	7.1	37.6
50 人 ~ 99 人	549,314	586,897	11.5	11.2	37,583	6.4	68.2
100 人 ~ 199 人	428,228	476,233	9.0	9.1	48,005	10.1	136.2
200 人 ~ 299 人	214,857	245,445	4.5	4.7	30,588	12.5	239.5
300 人 以 上	709,802	744,636	14.9	14.3	34,834	4.7	650.6
* 派遣・下請従業者 の み	-	...	-	-

* 当該事業所に所属する従業者が1人もいなく、外部から派遣された人のみで事業活動が行われている事業所をいう

4 本所・支所別の動向 (民営)

単独事業所が36万6106事業所で全体の76.9%を占める

「本所・本社・本店」が前回調査比33.2%の減少

本所・支所別に民営事業所数をみると、「単独事業所」が36万6106事業所で全体の76.9%を占めており、次いで「支所・支社・支店」が8万8943事業所で18.7%、「本所・本社・本店」が2万729事業所で4.4%となっている。

前回調査からの増減率をみると、「本所・本社・本店」が33.2%減となり、次いで「単独事業所」が8.4%減、「支所・支社・支店」が6.7%減となっている。また、「本所・本社・本店」の増減率を事業所数が比較的少ない「漁業」、「鉱業」を除き産業大分類別にみると、「卸売・小売業、飲食店」が38.6%減、次いで「不動産業」が36.5%減となっている。

(第6表参照)

第6表 本所・支所別 産業大分類別事業所数の推移(民営)

産 業 大 分 類	単独事業所			本所・本社・本店			支所・支社・支店		
	平成13年	平成8年	増減率	平成13年	平成8年	増減率	平成13年	平成8年	増減率
総 数	366,106	399,822	8.4	20,729	31,042	33.2	88,943	95,332	6.7
構 成 比 (%)	76.9	76.0	-	4.4	5.9	-	18.7	18.1	-
農 業	86	77	11.7	13	12	8.3	20	16	25.0
林 業	5	7	28.6	2	2	0.0	-	-	-
漁 業	-	1	100.0	1	2	50.0	2	2	0.0
鉱 業	15	23	34.8	3	7	57.1	12	12	0.0
建 設 業	24,185	26,421	8.5	1,747	2,499	30.1	3,934	4,320	8.9
製 造 業	55,063	66,465	17.2	4,619	6,365	27.4	7,415	8,527	13.0
電気・ガス・熱供給・水道業	19	18	5.6	8	9	11.1	129	137	5.8
運 輸 ・ 通 信 業	7,362	7,611	3.3	1,089	1,353	19.5	5,637	5,407	4.3
卸 売 ・ 小 売 業、 飲 食 店	155,941	176,212	11.5	8,416	13,703	38.6	44,546	47,903	7.0
金 融 ・ 保 険 業	2,417	2,598	7.0	252	377	33.2	4,316	5,077	15.0
不 動 産 業	23,219	24,052	3.5	719	1,133	36.5	2,803	3,075	8.8
サ ー ビ ス 業	97,794	96,337	1.5	3,860	5,580	30.8	20,129	20,856	3.5

第2図 本所・支所別事業所数の推移(民営)

